高等商業学校とスペイン語教育

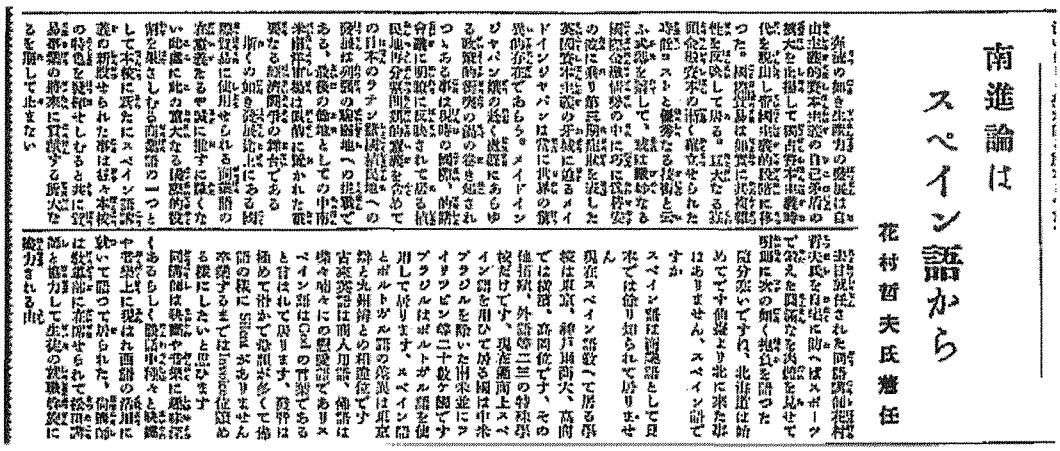
坂　野　鉄　也

小樽商科大学の前身、小樽高等商業学校のような旧制専門学校では当然のことながら、旧制高校や帝国大学とは違った教育がおこなわれていた。その相違は外国語教育にも現れていた。旧制高校や帝大では英・独・仏語が集中的に教えられたのに対し、高等商業では英・独・仏語以外に中国語、ロシア語、オランダ語、スペイン語、マレー語などが開講されていた。これはおおまかに、ヨーロッパ諸国の技術や思想を取り入れるための外国語＝「入れるための外国語」教育と日本製品を輸出したり日本人移民を送り出すための外国語＝「出すための外国語」教育と対比させることができるであろう。この対比に着目することは、高等商業学校という学びの時空間を捉える上でおこないうるアプローチの一つであると考えられる。ここではその一例としてスペイン語教育を取り上げてみる。

日本におけるスペイン語教育の歴史を辿ってみると、高等商業学校がいかに重要であったかが見えてくる。日本の教育機関におけるスペイン語教育の端緒に目を向ければ、一橋大学の前身、東京高等商業学校が現れる。明治25（1892）年のことだが、戦前期、外国語教育の総本山とも目される東京外国語学校（現東京外国語大学）に先立つこと5年である。しかも、東京外国語学校最初の日本人スペイン語教師は東京高商の卒業生檜山剛三郎であった。こうして始まったスペイン語教育は、各地に設立された高等教育機関へと広がっていく。高等商業学校では、いわゆる「内地」にあった官立商大・高等商業学校13校のうちじつに半数以上の、少なくとも7校で学ぶことができた。しかし商大・高商を除くと、管見のかぎり、東京・大阪の官立外国語学校（大阪外国語学校にスペイン語部が設置されたのは開校と同時であったが、大正11（1922）年のことである）と宇都宮高等農林学校、私立では拓殖大学、天理語学専門学校、横浜専門学校（神奈川大学の前身）のみと考えられる。つまり商大・高商は、戦前期、スペイン語を学ぶことができた高等教育機関の半数以上を占めたのである。

商大・高商を中心に教授されたことから推察されるように、スペイン語はまさに「出す」ための外国語であり、目指されたのは中南米であった。中南米は、ヨーロッパ列強の争奪の場と化していた中国大陸や、それら国々の確固たる植民地となっていた東南アジアとは異なり、すでに19世紀初頭にスペインやポルトガルから独立していた。ヨーロッパ列強の勢力が十全に及んでいない中南米地域なら、日本も入り込む余地があるのではないか。移民を送り込み、彼らを通して日本製品を現地の人々に認知させ、市場化を目指そう。そうした思惑の中で、高商でのスペイン語教育がおこなわれたのである。例えば、小樽高商最初のスペイン語教員花村哲夫が着任した際の『小樽高商緑丘新聞』の記事にはそうした時代の空気が読み取れる。同様に、昭和5（1930）年にスペイン語を第二外国語の選択肢に加えた高岡高商においても中南米への経済的進出が意識された中での開講であったと、『旧

富山大学 50 年史』は伝えている。

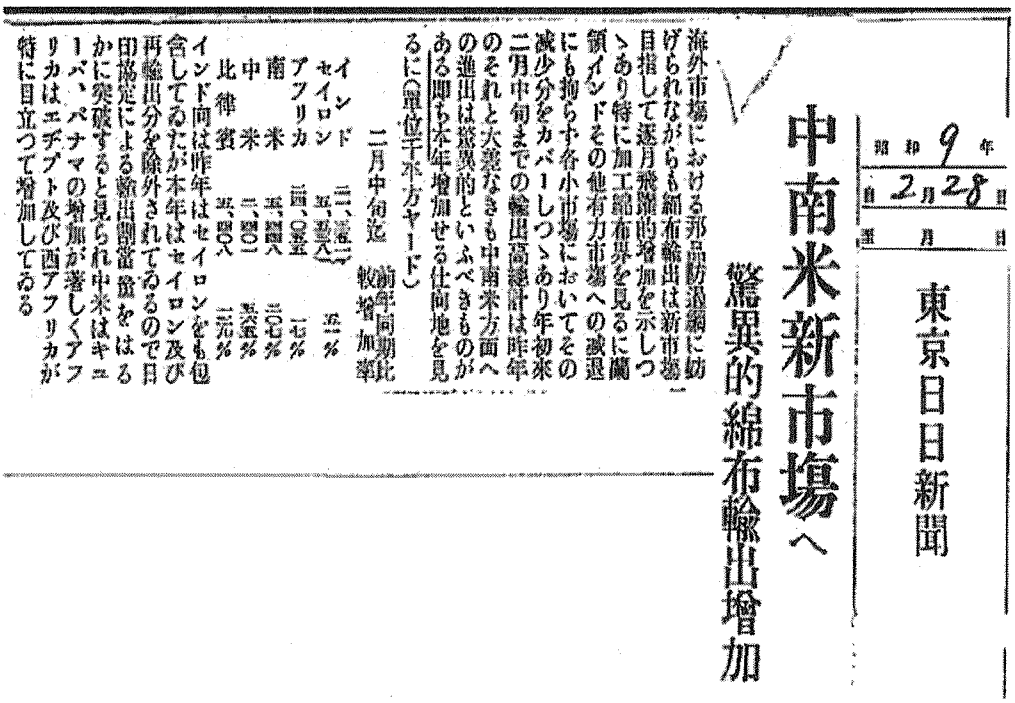


南進論は
スペイン語から

花村哲夫氏講演

『小樽高商　緑丘新聞』　第 96 号　昭和 11 年 11 月 5 日

高商におけるスペイン語教育の目途とされた中南米への入植や中南米の市場化は明治以来、着実にその歩を進めてきた。中南米への本格的移民は榎本武揚のもと編成された殖民団による明治 30 (1897) 年のメキシコ入植に始まるが、移住者数は戦前だけで 24 万人を越えた。人数の上ではポルトガル語が公用語であるブラジルへの移民が大半であったが、スペイン語を学んだ商大・高商卒業生が時には移民として、時には移民監督、移民会社や海運会社の社員として中南米への移民事業に関わった。そうした移民たちを通じてかどうかは定かではないが、日本製品も中南米市場に入っていった。輸出品は、綿布、絹布などの布製品、陶磁器、竹細工などの雑貨が大半であり、移民たちが日本製品の宣伝に一役買っていた可能性はある。いずれにせよ、小樽高商でスペイン語が開講された昭和 11 年頃は、中南米が日本製品の新市場として期待されるのみならず実態をともなうことになった時期であった。昭和 9 (1936) 年 2 月 28 日付け東京日日新聞の「中南米新市場へ：驚異的綿布輸出増加」という記事や昭和 10 (1935) 年 6 月 27 日付け大阪時事新報の「世界を風靡する日本品：今度はメキシコから新註文」という記事はそれを裏付けている。



東京日日新聞

昭和9年2月28日

中南米新市場へ

驚異的綿布輸出增加

海外市場における邦品防遏網に妨げられながらも綿布輸出は新市場一目指して逐月飛躍的增加を示しつゝあり特に加工綿布界を見るに蘭領インドその他有力市場への減退にも抑らず各小市場においてその減少分をカバーしつゝあり年初來二月中旬までの輸出高總計は昨年のそれと大差なきも中南米方面への進出は驚異的といふべきものがある即ち本年增加せる仕向地を見るに（單位千平方ヤード）

	二月中旬迄	前年同期比較增加率
インド	三、三三一	五一%
セイロン	五、五三八	
アフリカ	三四、〇五五	一七%
南米	五、四四八	三〇%
中米	二、四〇一	三五%
北米	五、四〇八	二九%

インド向は昨年はセイロンをも包含してゐたが本年はセイロン及び再輸出分を除外されてゐるので日印協定による輸出關當量をはるかに突破すると見られ中米はキューバ、パナマの增加が著しくアフリカはエヂプト及び西アフリカが特に目立つて增加してゐる

神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ新聞記事文庫
（http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index.html）

こうした背景のもとに進められた高商のスペイン語教育が単なる実学志向であったのかという問いに対する答えは今のところ持ち合わせていない。小樽商科大学図書館が所蔵する戦前期に出版されたスペイン語関連文献を見る限り、商業通信文（「コレポン」）の理解とその作成とを目標とした授業が展開されたであろうことが予想される。小樽高商でスペイン語を担当した花村哲夫は、戦後、東京外国語大学へ転出しているが、そこでの担当科目も「商業西語」であった。しかし、彼を回想する小樽高商卒業生の文章（林　利宗「花村哲夫先生の思い出 ── 先生との出会いの風景」『小樽商科大学同窓会報　緑丘』第 80 号、1996 年 8 月 26 日、27－30 頁）では、彼の授業の進め方は英語の浜林生之助とほとんど同じであったと記されている。「語学の小樽高商」の看板を担ったとも言われる浜林と同様の授業であったとするならば、「読む・聞く・書く・話す」を総合的に学ぶとともに、実学偏重ではなく教養的要素もあったのではないかと推察される。とはいえ、この問題については今後の調査の課題とするとともに、高商を卒業された諸兄のご協力を願いたい。

（滋賀大学経済学部准教授）

付記：本文章は、2010 年度滋賀大学教育研究プロジェクトセンター「20 世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」による調査に基づく。また、小樽高商及び花村哲夫関連史資料については、平井孝典氏（百年史編纂室研究員）にご教示いただいた。ここに記して感謝の意を表す。